

# フィリピンの貿易統計

統 計 部

## I 概 観

実際にフィリピンの貿易統計を利用してみると、不明確な点や特殊な面が意外に多いことに気づく。とくに1959年までのものについては、その定義および編さんの方針が何ら示されておらず、不明な個所が多かった。1960年以降は若干の前進があり、現在ではある程度詳しい事情が判明したけれども、以下のような特殊な面が依然として存在している。

第1に、フィリピン貿易の通関統計として、政府統計局作成のものと中央銀行作成のもの二つがあることがあげられる。この二つは統計作成の原資料は同じものであるけれども、その定義が異なるために相当な差異がある。

しかも、そのおのおのの定義もまた、いわゆる貿易統計の一般原則からはずれた特殊な原則によっている個所をもっている。したがって、両方を無差別に利用することはできない。国連などの国際機関では中央銀行の資料をもとにして統計をrecompileしているが、この中央銀行のもっとも詳細な資料は一般には公表されていない。両者の関係は簡単な修正をほどこすことによって統一ができるようななまやさしい関係にはないので、統計利用者としてははなはだ困惑せざるをえないのである。フィリピン政府としてもこのような矛盾を解消するために、統計調整基準局を中心に検討を行なっているが、現在のところまだ一本化は実現していない。

そのほか、フィリピンの貿易統計は上記2系統とも輸入額がf. o. b. 評価金額で示されている。一

般には輸入c. i. f.、輸出f. o. b. が採用されている現在、これも一つの特徴といえよう。

また、商品分類についても事情は複雑である。政府統計局と中央銀行でそれぞれ別個の商品分類表が作成されており、おのおのそれなりの整備がなされているが、実際の統計書の利用にあたっては不都合な点が多い。というのは、統計書には品目名のみが記載されているだけで、コードが付されていないので意味を判断できない場合がある。

以上のように、フィリピンの貿易統計はあまりよく整備されておらず、利用しにくいものの部類に属すものである。以下個々の項目について詳しく説明を試みる。

## II 統 計 機 構

### 1. 政府統計局

フィリピンの政府統計機構は、商工省国勢調査統計局 (Bureau of Census and Statistics, Dept. of Commerce and Industry) が中心になっており、そこでセンサス、労働、雇用、教育、物価、企業、通信、運輸、農業、建築、工業および貿易などのフィリピンの全経済指標を作成・公表している。一方、全国の諸統計の総合調整機関として大統領府に統計調整基準局 (Office of Statistical Coordination and Standards; 通称 OSCAS) があり、ここで各統計の審査が行なわれる。これはわが国の行政管理庁統計基準局と同じような機能をもつ局である。

貿易統計については、前記の国勢調査統計局 (以下「統計局」という) が作成して、これを公表している。もっともこの場合、貿易統計作成の原資料として大蔵省税関局 (Bureau of Customs, Dept. of

Finance) から回付された輸出入申告書を使用している点は他の諸国と同様である。

貿易統計の作成および公表については統計局の貿易課が担当しているが、その他に貿易全般の業務については、その実務は大蔵省税関部が、貿易政策、規則、輸出振興などについては商工省が、為替管理は中央銀行 (Central Bank of the Philippines) がそれぞれ分担している。

## 2. 中央銀行

これは政府機関とは独立の機関であり、中央銀行経済調査局 (Dept. of Economic Research) から前述の統計局とは別途に貿易統計が作成・公表されている。これも通関統計であり、統計局と同様に大蔵省税関局から輸出入申告書の写しの回付を得て作成されたものである。

このように、フィリピンでは二つの通関統計が公表されているが、前述のように国連などの国際機関へ提出する資料は現在までのところ、この中央銀行のものである。

## III 貿易統計書の種類

### 1. 統計局のもの

統計局発表の通関統計は、1960年、1963年の二つの時点で変更が加えられている。これは主に書名、統計表の構成などに関するものであり、統計作成のための定義についてはそれほど大きな変更はない。

まず、1959年まではもっとも詳しい統計として、

#### (a) *Foreign Trade and Navigation of the Philippines* (Annual)

があった。これは商品類別相手国別輸出入表のほかに、SITC (original) にさらに2桁コードを追加修正した品目分類に基づく個別商品別相手国別輸出入表を含むものであった。このほかに(a)の preliminary issue として、

(b) *Foreign Trade of the Philippines* (Annual) があった。これは商品別が商品類別のもののみで

それ以上細分されていない。

この両者ともに、ガリ版刷りの粗雑なものであり、かつ統計編さんのための定義や説明が全然ついていないので、1959年まではフィリピンの貿易統計についてはあまり詳しいことがわからないままであった。

ところが1960年からは、(a)、(b)のかわりに、

#### (c) *Foreign Trade Statistics of the Philippines* (Annual, Part I Resume, Part II Annual)

が刊行されることになった。これには編集方法や定義についての説明も付されており、それまでのものと比べて格段と改善されたものであった。

この Part I は、商品類別輸出入表のほかに直接通過貿易の統計も記載されている。Part II は商品7桁分類別の輸出入表であり、品別国別の統計が記載されている。

この年報と同時に同名の月報も発表されていたが、これには商品類別の統計しかのっていない。しかしながらこの月報は、1963年1月号から全面的に改訂されて、内容が詳細なものとなった。

#### (d) *Foreign Trade Statistics of the Philippines* (Monthly, Jan. 1963~)

この1963年1月号からの月報には、その月の総貿易量のほかに品別(7桁)国別輸出入および再輸出が記載されている。

統計の定義は1960年からの年報(c)とまったく同様であるので、1963年からは年報がさらに月報にブレイク・ダウンされたと考えることができる。現在1963年の年報はまだ入手していないのはっきりしないが、多分この月報を年間で修正して年報が作成されるのではないかとと思われる。

このほか貿易統計ののっているものとして、

(e) *Journal of Philippine Statistics* (Quarterly) があるが、これは商品類別の統計のみである。

### 2. 中央銀行のもの

現在、中央銀行から公刊されているものには、

#### (f) *Statistical Bulletin* (Monthly, Quarterly)

(g) *Annual Report*

(h) *Economic Indicators* (Semi-annual)

がある。

これらには、おのおの中央銀行で作成した通関統計がのっているが、いずれも商品類別のもので、それ以下の細分表はない(なおこれには価格指数、交易条件指数も示されている)。しかし(f)の「まえがき」には詳しい貿易統計の定義および商品分類についての説明があるので、中央銀行の貿易統計の内容は明らかになっている。このように比較的詳しい説明があるにもかかわらず、現在では商品の細分された統計は一般には公表されていない。

当研究所では、この一般には公表されていない原資料を tabulation sheets の形で1961年分についてだけ入手したのでこれについて以下若干説明しておく。

この tabulation sheets は全体が第1期 (first semester, 1~6月) と第2期 (second semester, 7~12月) の二つに分かれており、そのおのおのが、

(イ) 商品別相手国別輸出

(ロ) 商品別相手国別輸入

に分かれている。

この輸入表は数量、金額 (f. o. b.) のほかに保険料 (insurance)、運賃 (freight) が同時に記載され、輸入を c. i. f. 評価でもみることができるようになっている。この tabulation sheets 自身には何の説明もないが、前掲書(f)の説明がこれにも該当するものである。

#### IV 定義および除外品目

##### 1. 方式

フィリピンの貿易統計は、統計局のものも中央統計局のものも、ともに一般貿易方式 (general trade system) によっている。つまりここでは直接通過貿易と単なる積みかえ貿易以外のすべての貨物の動きは統計に含まれることになる。したがって、統計局のものも中央銀行のものも、輸出入について

の定義はほぼ同じものとなっている。

##### 2. 除外品目

しかしながら、輸出入の定義の例外規定である除外品目については両者は異なっているので、ここではその点を中心に別々に以下みてみよう。

(イ) 統計局のもの

前掲書(c)の「まえがき」によると、輸入には一般商業、賠償、バーター取引、贈与、救援、生きた動物およびその他すべての税関地域を通過して国内にはいった貨物が含まれる。逆に、輸出には税関を通過して国外に出るすべての貨物が含まれる。また再輸出とは、いったん国内にはいってそのままふたたび輸出されるものをいう。以上のいずれの場合にも、1件5米ドル以下の小額取引は含まれないことになっている。

このように、統計局の貿易統計は小額取引以外はすべての貨物の動きをカバーすることになっており、その包括範囲は他の諸国のそれに比べてもっとも広いものの一つである。

(ロ) 中央銀行のもの

前掲書(f)の「まえがき」によって中央銀行の輸出入の定義および除外品目についてみると、外国貿易とは「フィリピンの税関地域から出るかまたははいるかした貨物の動きに関するもの」であることは、統計局の場合と同じで、さらにそれは、(1) 直接通過貿易および積みかえ貿易以外の商品の輸入と、(2) 輸出 (domestic exports) および再輸出 (re-exports) からなっている。

この場合、輸入では除外品目として、

(イ) 金塊

(ロ) 委託に基づくしゅう用材料 および下着製品

(ハ) 鋳夫用カーバイト・ランプ および賃貸料を  
自国通貨で支払った撮影された映画フィルム

(ニ) 郵便局 (Bureau of Posts) を通じて到着した  
もの

(ホ) 返品

## 統計解説

(イ) 見本品、暫定的に輸出入されたものなどの特殊貿易品

は除かれる。また、輸出の場合には、

(イ) 金鉱石および金地金

(ロ) 委託に基づくししゅう製品および下着用材料

(ハ) 郵便局を通じて送り出されたもの

(ニ) 特殊貿易品

は除かれる。

以上のいずれの場合にも、統計局のものと異なり、小額取引を除外するという説明はなされていない。

つぎに、中央銀行の tabulation sheets をもとにして作成している国連の『統計月報』(Monthly Bulletin of Statistics) の説明をみるとつぎのとおりである(註1)。

(イ) 米軍船舶によって運ばれた UNRRA 物資は輸入から除く。

(ロ) 部分的に加工された金は輸出入に含まれる。

(ハ) 軍によって輸入された軍用品は除く。ただし軍以外によって輸入された軍余剰品は輸入に含まれる。

(ニ) 公海から搬入された魚介およびサルベージはすべて含まれる。

(ホ) 船舶・航空機の売買はすべて含まれる。

(ヘ) 郵便小包は除外される。

(ト) その他1961年以前は、ししゅう用原料、同製品は除かれていた。

このように国連では、中央銀行の統計を再修正して発表しているので、厳密に言えば現状では三つの除外品目規程がそれぞれ採用され、そのおのおのよつた三つの通関統計が作成されていることになる。

### 3. 原資料および統計期間

原資料は、前にふれたように、いずれも税関局からの輸出入申告書のコピーによつている(註2)。

それには数量・金額のほかには相手国、商品名、商品コードなど必要事項が記載されている。相手国は輸出は最終仕向地(ultimate destination)を、輸入は原産国(country of origin)を採用している。

統計期間は、輸出入通関完了の時点を採用している。

以上で明らかなように、統計局のものと中央銀行のものと数字の相違は、除外品目の相違によるものである。

一般原則からすれば、統計局のものはあまりにその包括範囲が広く、むしろ例外的な統計と考えることができる。その点、中央銀行のものの方が一般原則に近い形で編さんされているといえよう。

この結果、統計局発表の統計と中央銀行のものあるいは国連のものとの間には相当の開きがでている。第1表は統計局の統計と国連の統計および中央銀行の統計を比較したものである。

第1表 輸出入額の比較(輸出入とも f.o.b.)

(単位: 1956~59年100万ペソ)  
1960~61年100万ドル)

年	統計局	国連	中央銀行
1956	輸 入	1,019.2	1,012.3
	輸 出	945.4	906.4
1957	輸 入	1,242.8	1,226.5
	輸 出	861.4	862.1
1958	輸 入	1,106.6	1,117.3
	輸 出	919.6	985.5
1959	輸 入	1,041.9	1,047.2
	輸 出	1,011.1	1,059.5
1960	輸 入	624.5	603.87
	輸 出	535.4	560.39
1961	輸 入	622.2	622.06
	輸 出	536.5	530.20

(出所) U. N., Yearbook of International Trade Statistics, 1961. Central Bank of the Philippines, Statistical Bulletin.

(註1) U. N., Supplement to the Monthly Bulletin of Statistics, 1963, p. 149.

(註2) 輸出入申告書は4通作成され、そのうちの1通を税関局が保存し、他は統計局、中央銀行、関税委員会(Tariff Commission)に送付される。

## V 数量・金額評価

### 1. 数量評価

数量は、両方とも純量で、単位はキログラムまたは個数 (No.) で表示されている。1959年までの統計局の統計書(a)には、これ以外の数量単位が多く見られる。そこには、メートル法のほかにオンス (OZ), 平方ヤード (SQ YD), 平方フィート (SQ FT) などのヤード法も混じっており、さらに特殊なものとして Board feet (BD FT=0.00236 立方メートル) も使われていたが、現在では前記二つに統一されており、利用しやすくなっている。

### 2. 金額評価

原資料である輸出入申告書には、金額は米ドル単位の f. o. b. 評価額が記載されている。中央銀行では、この原資料をもとにして金額をペソに換算しないで集計しているため、中央統計局のものは米ドル表示となっている。

国連の『貿易統計年鑑』の注によると「輸入は f. o. b. 取引価額 (外国に支払われた運賃その他の経費は含まれていないが、それは戦前では f. o. b. 価額の約15%、1946年では約13%と推定される)、輸出は f. o. b. 取引価額に近いが、波止場使用税、内国収入税などの特定の税は含まない。——1960年以降、貿易統計は、1959年の数字に該当する米ドル表示でここに掲げられている」。現在輸入 f. o. b. の国は U. S. A., カナダなど数カ国にすぎないが、フィリピンもその中の一つである。これは、フィリピンが U. S. A. の影響を強く受けていることの一つの現われでもある。このような不統一のために、国際比較上不都合が生じやすいので、近年この点について調査や国際会議などでの検討がなされている(注3)。

つぎに、統計局の統計では輸出入とも f. o. b. 評価であることはかわらないが、単位はペソとなっている。この場合1959年までは1米ドル=2ペソの公定レート評価によるペソ表示で統計が作成さ

れていた。これは1946年独立以来ずっと引きつがれたものであった。1959年以降1962年の間は、為替の自由化にもかかわらず、自由になった為替のレートによる評価は行なわれずに、従来どおりの1米ドル=2ペソのレートが依然として採用されていた。

しかしながら、1963年から、すなわち前に述べた統計局の統計書に変更のあった時点からは、実効レート評価によるペソ表示に切り替えられた。これは従来の1米ドル=2ペソの公定レートが実効レートからはなほだしく乖離してしまったために変更されたものであって、輸入では年間平均実効レート1米ドル=3.82ペソ、輸出では年間合成年間平均実効レート1米ドル=3.43ペソの換算率が採用されている(注4)。

(注3) 世界貿易マトリクス作成のときには c. i. f. と f. o. b. の調整が問題となる。従来 f. o. b. の10%増が近似的に c. i. f. と考えて修正している例もあるが、これも必ずしも正確なものではない。(cf. O. Morgenstern, *On the Accuracy of Economic Observation*, p. 137) なお、この f. o. b., c. i. f. の差額の測定を可能とするために、1964年8月パリで開かれた貿易統計専門家会議では「輸送統計の整備の方法」が検討された。

(注4) 前掲書(d)の「まえがき」による。

## VI 商品分類

### 1. 品目表の種類

統計局のものも中央銀行のものも、どちらも SITC (original) を骨子とした品目分類を採用しているが、これらの細かい点の事情は複雑である。大ざっぱないい方をすれば、どちらも SITC 5桁 (item) の下にさらに2桁コードを追加した体系とすることができるけれども、両者の間の関係はもちろ、各品目表もたびたび修正が行なわれているので、その前後関係も明らかでない。

さらに、このような貿易統計の2本建ての統一を意図して統計調整基準局 (OSCAS) が1960年に標準分類を別に作成して、その採用をすすめた。その結果1963年時点には、

(イ) Bureau of Census and Statistics, *Standard International Trade Classification* (Revised 1960)

(ロ) Central Bank of the Philippines, *Statistical Classification of Commodities* (Revised July 1, 1963)

(ハ) OSCAS, *Standard Commodity Classification of the Philippines* (1960)

の三つの品目表が存在していることになる。

これらのどれもが SITC (original) を模範として作成されていることは事実だが、細部での違いは相当あるので、以下それについてみてみよう。ただし (ハ) OSCAS のものはあくまで基準案程度のものでして作成されただけで、現在そのままは使用されていないのでこの説明は省略する。

## 2. SITC との関係

統計局の品目分類は、第2表に明らかなように、SITC と3桁段階で相当の差異がある。これは統計局のものの方が分類が細かくなっているためである。この場合 SITC との対応関係は明らかであるので、統計局の統計を SITC へ組み換える場合にはそれほど大きな問題はない。

第2表 品目数一覧表

SITC 1桁	SITC 3桁 品目 数	統計局表			1963年 統計書*	
		3桁 品目 数	7桁 品目 数	7桁 品目 数	輸出	輸入
0. 食糧	36	35	394	38	167	
1. 飲料およびタバコ	4	4	47	8	16	
2. 食用に適さない原材料(鉱物燃料を除く)	25	29	420	108	68	
3. 鉱物性燃料・潤滑油および関連品	5	4	42	1	19	
4. 動物性および植物性の油脂	3	4	48	1	22	
5. 薬品類	12	17	517	3	278	
6. 原料別製品	36	53	803	31	540	
7. 機械類および運搬用機器	12	18	408	2	340	
8. 雑製品	13	18	390	27	359	
9. 特殊取扱品	3	5	22	7	7	
計	149	1822	991	226	1,816	

(注) \* 1963年統計書とは前掲(d)をいう。1963年1月号に実際数字の出ている品目の数である。

また、統計局の定義では一般原則では除外品目となっているものも統計に含めているので、ここからも若干の SITC とのくい違いが生じている。つまり、951 軍隊用火器、火薬、961 鋳貨、971 金塊の三つが SITC にないコードとして追加され、しかも Section 9 は除外品目が相違しているため SITC を大きく修正して異なった形になっている。

さらに、この品目表と1963年1月号の月報を7桁の品目で対照してみると、月報の7桁品目数のほうが品目表の7桁品目数より多くなっている division (2桁) が四つあった<sup>(注5)</sup>。また division 58, 59は月報では一つの division になっている。これらのことから、1960年以降品目表の修正が行なわれていることは明らかだが、これについての説明は現在行なわれていない。

中央銀行の品目表は、1956年8月にそれまで使われていた SITC にならったものが、現状にはマッチしなくなったので、さらに若干の修正を加えて現在にいたっているものである。この分類は統計局の分類と5桁までは、2, 3の点を除いては一致する。しかしながら7桁では一致しない点が多く現われてきている。これは主に除外品目の相違によるもので、Section 9 のところで著しい違いが生じている。

いま、中央銀行の統計をもとにした国連の『貿易統計年鑑』(ドル換算金額)と統計局の統計をもとにした当研究所のドル換算金額を SITC 1桁別に比較してみると第3表のとおりである。これからもわかるように、両者の相違は Section 9 のところで著しくなっている。

## 3. 問題点

以上のように品目分類の事情が複雑であるうえに、実際の統計書には品目名がフル・ネームで印刷されておらず、しかもコードが付されていないので、フィリピンの貿易統計は利用しにくいものである。

第3表 SITC 1 栴別輸出入 (1961年)

SITC	輸 入		輸 出	
	U. N. (100万米ドル)	アジア研集計 (1,000米ドル)	U. N. (100万米ドル)	アジア研集計 (1,000米ドル)
0	82.84	82,554	174.73	172,123
1	0.50	501	8.93	8,922
2	42.20	42,185	295.22	293,323
3	49.20	49,721	0.01	16
4	4.02	4,023	15.53	15,533
5	64.94	64,915	1.99	1,987
6	151.38	151,801	15.30	14,929
7	197.01	196,604	0.01	531
8	16.69	16,754	16.01	16,071
9	12.77	13,046	2.47	12,558
計	622.06	622,104	530.20	535,993

(出所) U. N., *Yearbook of International Trade Statistics*, 1961. アジア経済研究所, *Asian Trade Statistics*, 1961.

この点、1963年からの統計局の月報では品目名が全部印刷されており、改善のあととは伺えるが、それ以前のものおよび中央銀行の tabulation sheets ではとくに著しい。

たとえば、1961年の統計局の年報<sup>(注6)</sup>には、

047 粉碎した穀物

- 大麦
- とうもろこし
- ライ麦
- その他の粉
- 大麦
- とうもろこし
- 燕麦
- その他の砕いた穀物

となっている個所があるが、これだけでは同じ品名の区別が明らかでない。これの正確な内容を品目表によってみると、

047 小麦以外の穀物 (砕いたものまたは粉)

- 04701 小麦以外の穀物粉
  - 04701・01 大麦
    - ・02 とうもろこし
    - (・03 燕麦)
    - ・04 ライ麦
    - ・09 その他の粉

04702 小麦以外の砕いた穀物

- 04702・01 大麦
  - ・02 とうもろこし
  - ・03 燕麦
  - (・04 ライ麦)
  - ・09 その他の砕いた穀物

となっていて分類の内容が明らかとなる。このように常に品名表と照合をしないと正確に内容を判断できない。しかもこの場合、照合すべき品目表もたびたびの修正であり役に立たないので、困難は大きい。

(注5) Division 81, 84, 85, 86の4個所。

(注6) *Foreign Trade Statistics of the Philippines*, 1961, Part II, p. 15.

VII 地域分類

統計局の地域分類は、前掲品目表(i)の中に Countries of Origin and Destination として一覧表になっている。これによると、各地域には3桁のコードが付されていて、第1桁目が0アメリカ、1ヨーロッパ、2アジア、3アフリカ、4オセアニアの5大分類になっている。

この下がさらに2段階に細分されているが、この細分で特徴的なことは、[0]アメリカが北アメリカ、中部アメリカ、南アメリカ、西インド諸島と分かれていて、さらに北アメリカが他の地域よりも詳しく細分されていることである。

つぎに、中央銀行のものは前掲品目表(ii)の中に Country Code として記載されている。この分類体系は6大州をもとにしたものであって最初から一連番号が付され、それがコードとなっている。この中央銀行の分類のほうは他の諸国のそれと似ており、一般的な分類といえる。

(統計課 嵯峨座晴夫)